

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 20 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日 作成

事務事業名	中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	産業振興部	課長名	米澤俊一
	施策	12	商工業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	中嶋繁之
	基本事業	34	生産・販売力の強化	所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1253
				法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	1	7	1	2	10311			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度			年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
中小企業者店舗等近代化融資金に係る利子補給の事務
商工業者の育成・支援のため店舗等を新築及び改修の際の借入金の利子を補給するものである。
【業務の流れ】
店舗の新築及び改修に関して、500万円、利率8%を限度として36ヶ月分の利子補給を行なう。初年度申請の際に審査会を開催する。その後は、年に1回の支払い。申請(実績)受付、初回時のみ審査会、交付決定、支払
【主な予算費目】 補助金

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 継続6件、新規1件 補給額218,471円 審査会1回	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 市広報や市HPに掲載、また、商工会からも会員、非会員への周知を行なってもらう周知徹底を図る。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 利子補給申請者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 利子補給者数 人 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 中小企業者の育成、支援のために店舗等の改善に伴う借入金の利子補給を行うことにより店舗等の改善を行ないやすくする。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 利子補給新規申請者数 人 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 経営基盤が確立している。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 利子補給件数 件 イ 利子補給金額 円
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 工業出荷額 万円 → イ 商業売上高 万円

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	230	183	230	219	230	230	
	(A) 事業費計	千円	230	183	230	219	230	230		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	3	3	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	185	185	102	200	200		
	(B)人件費計	千円	397	736	736	406	796	796		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	627	919	966	625	1,026	1,026		
	活動指標	人	8	7	9	7	10	10	10	
	対象指標	人	4	3	3	1	3	3	3	
	成果指標	件 円	8 154870	7 182606	9 230000	7 218471	10 230000	10 230000	10 230000	
	上位成果指標	万円	28915684	29505637	33000000	4742768	33000000	33000000	33000000	
		万円	4761816	5179038	4742768	4742768	4742768	4742768	4742768	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
利子補給に関する規則(平成3年4月)の施行により取組みが始まった。合併に伴い同規則を合志市においても適用。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
利子補給に関する規則(平成3年4月)の施行。
合併前は旧合志町のみの実勢あり、旧西合志町では実施していなかった。合併により旧西合志町エリアにおいても摘要が拡大した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
店舗の新築、改修以外の設備投資(自動車購入費用、大型家電設備などの購入)にも摘要してほしいとの意見があった。

事務事業名	中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 中小企業者の育成、支援のため店舗等の新築及び改修に伴う借入金の利子補給を行なうことにより、店舗の新築、改修が行ないやすくなり、合志市内の店舗の改善が進み、より多くの人が地元で購入するようになるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 合志市内の全中小企業・零細企業が対象であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 周知をさらに図ることにより利用者の増加につなげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 利子補給をすることによって店舗改修が進んできたが、利子補給事業を廃止することにより旧態依然の店舗設備が続き市民の地元での購買意欲が薄れる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似する事務がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 現在、利率が少ないので利子補給の予算も小額であり、これ以上の削減の余地はない。商工会の協力が得られている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 商工会の協力が得られている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 合志市内の全中小企業・零細企業が対象であり公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ②有効性については、周知をさらに図ることにより利用者の増加につなげる。
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状のままではよいが、さらなる制度の周知を行い利用者の増加を図る。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

制度周知のための市広報、市HPの活用
 商工会による会員、非会員への周知
 現在は、店舗の新築及び改修が対象となっているが、設備投資についても摘要させるか検討を要する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	6	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)